

むらたまち 議会だより

The Murata Town Council Newsletter

Vol. 75

2010.11.1.

平成22年9月定例会 … 2

平成21年度 各種会計決算

… 4

決算審査特別委員会

… 8

ズバリ!町政を問う【一般質問 6人】

… 11

他



【 稲刈り体験 】

第5回 9月定例会

9月7日～15日

決算認定など27案件

議決



9月定例会は、9月7日から15日までの9日間を会期として行われました。定例会には、条例の一部改正1件、財産の取得1件、補正予算7件、人事1件、学校給食に係る事務の委託1件、報告7件がそれぞれ提案されました。全て、原案の通り議決されました。また、平成21年度村田町各種会計決算認定9件については、決算審査特別委員会を設置し、6日間にわたり詳細な審査を行いました。本会議での採決の結果、全て認定されました。議会初日の一般質問は、6人の議員が質問を行い、町執行部の見解を質しました。

9月定例会は、9月7日から15日までの9日間を会期として行われました。定例会には、条例の一部改正1件、財産の取得1件、補正予算7件、人事1件、学校給食に係る事務の委託1件、報告7件がそれぞれ提案されました。全て、原案の通り議決されました。また、平成21年度村田町各種会計決算認定9件については、決算審査特別委員会を設置し、6日間にわたり詳細な審査を行いました。本会議での採決の結果、全て認定されました。議会初日の一般質問は、6人の議員が質問を行い、町執行部の見解を質しました。

条
例

■村田町介護保険条例の一部を
改正する条例

介護保険事業の運営等にかかる介護保険運営委員会、介護保険事業計画等策定委員会、地域包括支援センター運営協議会及び地域密着型サービス運営委員会の4委員会を整理・統合するための改正をしたもの。

【討論なし・原案可決】

補正予算

■平成22年度村田町一般会計
補正予算（第3号）
5千525万円を追加

■財産の取得
新設統合小学校開校に伴い、児童用机・椅子をそれぞれ購入するもの。
△財産の名称及び形式
児童用机 440台、椅子 440台
△契約の方法 指名競争入札
△取得金額 522万6百円
△取得の相手方
柴田郡大河原町
有限会社 シンカイ
代表取締役 新貝幸雄
【討論なし・原案可決】

■平成22年度国民健康保険事業
特別会計外5特別会計補正予算
【全て討論なし・原案可決】

【討論なし・原案可決】

歳入においては、平成21年度決算に伴う繰越金等を措置し、歳出においては、生活弱者世帯を対象とする新型インフルエンザワクチン接種の実費負担軽減を図る経費及び土木施設等の維持修繕経費等を措置するため補正したもの。主なものは、総務費の総務管理費で、蔵バスが古くなり買いかえる備品購入費として621万円、民生費の社会福祉費、障害福祉費で、自立支援医療給付費576万8千円、衛生費の予防費で予防接種委託料として394万2千円、農林水産業費の農地費で4百万円の工事費、商工費の観光費で760万円の公有財産購入費は字町のイベント広場や駐車場として利用するもの、土木費の道路維持費で690万円などである。

こんなことが審議されました。

■ 村田町の学校給食に関する事務の委託
来年四月開校の統合小学校（村田小学校）の学校給食に関する事務の一部を柴田町に委託することになった。（なお、一小分については本年12月から委託）については、地方自治法第252条の14第1項の規定により柴田町と協議するため、同条第3項において準用する同法第252

委託

平成22年度各種会計予算補正額

(单位：千円)

会計名		補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計		5,200,632	55,250	5,255,882
特別会計	国民健康保険事業	1,198,262	23,362	1,221,624
	老人保健	1,544	550	2,094
	後期高齢者医療	107,694	△ 10,922	96,772
	介護保険事業	892,245	2,401	894,646
	公共下水道事業	443,641	2,596	446,237
	農業集落排水事業	30,913	413	31,326

条の2第3項の規定により、議会の議決を求められたもの。事務の委託の範囲は、統合小学校の献立及び調理に関する事務の管理及び執行を柴田町に委託する。その経費は村田町が負担する。両町は委託事務の管理及び執行について連絡調整を図るため必要に応じて連絡会議を開く、などが規約の中につたわれている。

〔討論なし・原案可決〕

**■村田町教育委員会委員の任命
任期満了に伴うもの。**

住所 柴田郡柴田町大字船岡
氏名 守 谷 信 晴

監査委員の決算・財政健全化
判断比率等審査結果報告
〔大久保利治 代表監査委員〕

1 決算審査結果

平成21年度一般会計及び特別会計並びに企業会計の歳入歳出決算書等の計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、

税金に係る収入未済額は、総

来年四月開校の統合小学校（村田小学校）の学校給食に関する事務の一部を柴田町に委託することになった。（なお、一小分については本年12月から委託）については、地方自治法第252条の14第1項の規定により柴田町と協議するため、同条第3項において準用する同法第252

額で1億4千381万4千円、
収納率は89・4%で前年度より
1・4ポイント減、不納欠損額
は、前年度より1千756万6
千円（413・0%）増加し、
総額で2千181万9千円とな
った。財源の確保と税負担の公
平性確保の観点からも収納対策
はますます重要な課題である。
納入の容易性向上につながる環
境整備を図るとともに、収入未
済額の情報を全序的に共有し、
保育所保育料負担金、公営住宅
使用料等の収入未済額について
も、引き続き収納に努められた
い。国民健康保険事業特別会計
における国民健康保険税の収入
未済額は、前年度と比べ389
千円（0・2%）減少し、総額
で1億6千751万8千円、収

納率は、63・6%で前年度より0・4%減、不納欠損額は、前年度より1千50万8千円（285・4%）増加し、総額で1千419万円となっている。

2 財政健全化判断比率等審査結果

平成21年度村田町財政健全化判断比率等

判断比率等は、各指標とも早期健全化基準等を下回っている。しかし実質公債費比率は地方債許可団体（※3）の基準となる18・0%を上回っている。公表初年度以降、毎年度、減少傾向を示していることから、今後も本町の各種公営企業及び一部事務組合等の事務事業を含めた将来的な公債費負担の適正化に向け、健全で柔軟な財政運営を図られたい。

※1 実質公債費比率：一般会計・特別会計等が負担する地方債の元利償還金等の実質的な公債費相当額に充当された一般財源（町税、地方交付税等）の標準財政規模（標準的な規模の収入の額）に対する比率であり、過去2～3年の平均値で表される。

※2 将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模（標準的な財政の収支の額）に対する比率である。

※3 地方債許可団体：実質公債費比率が18.0%以上の地方公共団体。一般的な市町村は、都道府県知事に協議すれば地方債を発行できる制度となっているが、実質公債費比率が18.0%以上の市町村は、都道府県知事の許可がなければ地方債を発行できないことになっている。

平成21年度各種会計決算

歳出総額

92

億円

認定

平成21年度各種会計決算の状況

(単位:千円)

会計名	歳入総額	歳出総額	翌年度へ繰り越すべき財源※1	実質収支額※2
一般会計	5,654,653	5,344,848	146,716	163,089
特別会計	国民健康保険事業	1,232,565	1,192,771	39,794
	老人保健	19,792	19,142	650
	後期高齢者医療	92,101	86,936	5,165
	介護保険事業	865,887	844,226	21,661
	公共下水道事業	777,716	774,576	3,140
	農業集落排水事業	30,410	30,056	354
企業会計	上水道事業(収益的収支)	551,135	512,813	38,322
	上水道事業(資本的収支)	275,449	408,419	△132,970
	工業用水道事業(収益的収支)	11,648	11,026	622
合計	9,511,356	9,224,813	146,716	139,827

※1 翌年度に繰り越すべき財源:翌年度へ繰り越された歳出予算の財源に充てる金額。

※2 実質収支額:歳入歳出差引額から事業繰越等に伴い翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額であり、当該年度に属すべき収入と支出の実質的な差額、すなわち純剰余金額又は純損失額を示すものである。

9月定例会において、平成21年度の一般会計をはじめとした各種会計決算が、決算審査特別委員会の審査を経て認定されました。決算の概要は、一般会計では歳入総額56億5,465万3千円、歳出総額53億4,484万8千円で翌年度へ繰り越すべき財源1億4,671万6千円を差し引いた実質収支額は1億6,308万9千円の黒字決算となりました。平成20年度に比べ歳入で13.5%の増、歳出で11.1%の増となっています。

平成21年度の一般会計と特別会計、企業会計を合わせた歳出総額いわゆる村田町が使った総額は92億2,481万3千円となりました。

一般会計歳出

性質別決算状況の推移

職員、議員、各種委員等の人事費で義務的経費です。

法律(生活保護、児童・老人福祉等)で定められた経費や各種補助金などの経費です。

町が以前に実施した事業資金等として借り入れた借金の元利償還経費で多額になると財政硬直化の要因となる経費です。

委託料、使用料、電気、水道、消耗品等消費的性質をもつ経費です。

普通建設事業は、道路・住宅・公園、学校などの公共施設建設事業に要するもので町の財政状況により左右されます。

修繕や他会計への繰出金、積立金、災害復旧費等の経費です。

	人件費	扶助費・補助費	公債費	物件費	普通建設事業	維持修繕ほか
平成21年度 5,344,848千円	1,140,910千円	1,234,716千円	880,610千円 (内借換債 40,029千円)	524,762千円	957,456千円	606,394千円
平成20年度 4,811,151千円	1,160,837千円	1,075,923千円	918,482千円 (内借換債 87,988千円)	490,980千円	507,404千円	657,525千円
平成19年度 5,391,296千円	1,202,756千円	1,098,530千円	1,088,149千円 (内借換債 297,797千円)	534,288千円	784,073千円	683,500千円
平成18年度 5,313,420千円	1,215,155千円	1,018,772千円	778,177千円	478,005千円	854,060千円	969,251千円
平成17年度 5,041,580千円	1,238,778千円	1,017,258千円	801,888千円	526,027千円	703,676千円	753,953千円

この表は一般会計歳出の性質別決算額を年度ごとに示したものです。

総括質疑

■佐藤 年夫 議員

問1 滞納額について問う。町民税現年度課税分と法人町民税で合計1千554万1千円、滞納繰越分が両方合わせ4千859万7千円、合計で6千413万8千円ある。固定資産税が現年課税分で1千422万7千円、滞納繰越分で5千999万6千円、合計7千422万3千円ある。現在までいくら入っているか。

答 現年度分が平成22年9月2日現在、333万4千646円入っている。同じく固定資産税は368万5千623円が入っている。町民税と固定資産税滞納合計額が1億3千836万1千円になる。この内仙南地域広域行政事務組合に依頼している滞納処理額はいくらか。平成21年度中に仙南地域広域行政事務組合にいくらの滞納処理を依頼して、そのうち、いくらの滞納処理が出来たのか。国保税についてだが、現年課税分で3千627万6千円、滞納繰越分で1億2千985万9千円である。今までいくら入っているもののか。一般被保険者と退職被保険者の収入未済額が合計1億6千751万8千円になっている。これも問う。

不納欠損額、町民税で771万一千円、固定資産税で1千359万8千円、国保税で447万7千円この中身について問う。

道事業受益者負担金、下水道使用料等の収入未済額についても問う。これらの具体策をどのように取るものなのか。

答 行革は常に効率良い事務事業の見直しを図る。財政運営は地方債残高を毎年度確実に減少させる。民主党政権誕生で、平成21、22年度と地方交付税が増額された。

答 仙南地域広域行政事務組合は、町民税、固定資産税、軽自動車税、国保税の4税合せて滞納額2千375万5千233円の処理をお願いしている。21年度の実績は、移管時の滞納額が2千535万3千313円であり、徴収額は、466万204円である。次に、不納欠損金についてだが、町県民税は94人、固定資産税が58人だ。理由は、差し押さえ物件無しが4人、生活困窮の方が11人、即時消滅、納付義務の消滅合わせて211人の内訳だ。

答 膨大な滞納をどう処理していくのか。仙南地域広域行政事務組合とタイアップしても、滞納処理が今後ますます困難を極めるのは当然だ。国税局の元職員を採用して、滞納処理に当たっているが、この滞納額の収納をどのようにやつしていくのか。

答 これだけの滞納額になると、議員指摘通り、滞納整理は困難を極める。累積された滞納のうち大口滞納者や長期間滞納者については、ある程度まとまった期間に集中的に処理しなければならないと考えている。

問4 保育所保育料負担金、公営住宅使用料、公営住宅自動車駐車場使用料、介護保険料、公共下水道

用料は、町税の滞納者と共通者が多い。税務課収納担当と各担当課と連携を密にして滞納処理に当たる所存だ。

■上田 万作一 議員

問1 実質公債費比率については、①現在どのように分析し、②どのように認識しているか問う。

答 年々減少しているが、依然債務内では高い数値。地方債償還が多いこと。公共下水道、農集額の負担金も一因となっている。

問2 単年度分の実質公債費比率、排会計への繰出金が主な原因となっている。仙南広域や医療組合へ

答 19、20、21年度の数値を問う。年度17・6%となっている。

問3 今年度の起債発行見込額を算入した場合、捉えている平成22年度単年度の公債費比率、

答 実質公債費比率18%、将来負担比率18.0%前後と推測する。

問4 財政指標は改善されているが、依然として厳しい状況にある。新設統合小学校校舎建築後の教育環境整備には、今後莫大な財政需

要が懸念されるが、今後の行革や、財政運営に対する方針を問う。

答 平成21年度19・1%、22年度は19・3%程度となる。

問6 先の全員協議会で、中核病院のライナック整備の説明があった。関係者から切望されている医療設備の充実、医師等医療スタッフの充足は大変喜ばしい。一方共同設置者の立場にある村田町は、

中核病院に対する負担金が増大し、財政的には厳しいものだ。仮にこのライナック設備完了後負担金が発生した場合、問5の方法で算出される21、22年度各単年度での財政指標の見込み値はどのようなものか問う。

問1 財政健全化の財政指標の公示が始まり3年目を迎えた。健全化4指標とも、分母と分子を用いた計算方式で数字が出され、平成21年度の実質公債費比率は、対前年度比で1・2ポイント、将来負担比率も23・1ポイント改善された。改善出来た大きな要因は何か。

答 分母である標準財政規模が前年度比で約1億2千3百万円の増額となり、分子である公営企業会計における地方債償還の繰出金が前年度比で約2千万円少なくなったことが要因である。今後も財政健全化に努めていく。

問2 21年度決算は、歳入歳出とも前年対比で10%以上伸びた。要因は、新設統合小学校建設工事や国の緊急経済対策として地域活性化関連の各種交付金を活用した、教育施設、町道などの公共施設整備、そして、雇用対策、商店街の活性化など色々な事業実施によるものである。各種交付金事業の執行率及び投資と効果、どの様に分析しているか。

答 地域活性化・生活対策臨時交付金事業の執行率は100%。経済危機対策臨時交付金事業は平成22年度に繰り越しもあり執行率は71・4%。公共投資臨時交付金事業もほとんどが平成22年度比で51・4%。きめ細かな臨時交付金事業もほとんどが平成22

年度に繰り越している為、執行率は3・0%である。

問3 公共工事の入札改革によつて、落札率が以前と比較すると下がった。公共工事の財源内訳は、国県補助金、起債、一般財源などにより構成されるが、平成21年度決算において、落札率低下がもたらした、財源内訳への影響等を含めた財政的な成果と一般競争入札、指名競争入札、総合評価入札における平均落札率を問う。

答 新設統合小学校建設事業が、地方債発行額で当初見込みより約2億9千7百万円減額となり、一般財源でも約7千百万円の減額。町道橋道線でも地方債発行額で約5百万円減額で、後年度負担の軽減につながった。平成21年度入札落札率は、一般競争入札で実施した落札率は77・6%。総合評価落札方式の落札率は76・8%。指名競争入札で実施した落札率は80・9%。全体の平均落札率は78・3%である。

答 先行き不透明な経済情勢で、今後とも税収や地方交付税が安定していると言えず、本町の財政指標が高止まりしており、非常事態が終決したと言える状態ではない。

問2 村田町行財政改革プラン、平成17年度から平成22年度の実施内容を検証し、21年度から25年度までに予定されている事業計画の抜本的な見直しを行わなければならず、大胆な見直しが必要だと記されているが、平成21年度の行財政改革の成果を問う。

答 平成18年3月作成の集中改革プランに基づき実施してきた。例えば職員数は当初目標削減率7・6%の減が現在12・8%となつている。公共工事等の入札制度改革もその一つ。平成21年度は新設統合小学校の建設を始め、課の統廃合検討プロジェクトチームを設置した。職員からの提案制度を導入し、事務の効率化に努めた。行財政改革は改めて行うことではなく、常日頃から効率よい事務事業を行っていく必要があると考えている。

反対討論 佐藤 年夫 議員

国の予算は、大企業、資産家には大盤振る舞いの大減税、庶民には大増税と負担増の押し付け、これまで国民から搾り取った増税分を丸々大企業や大資産家にばらまくことになる。

私は、町独自の考え方で編成した、言い換えると、国の予算はどうあれ、統合小学校の建設をはじめ、町民の福祉、教育、環境整備等に支出した決算、それに国の緊急経済対策として交付された4つの総務、土木、農林、教育予算関係で役場をはじめ、公共施設への地デジテレビの購入、道路の補修、塩内公園の整備やトイレの新設、一小の屋体の耐震補強工事、マイクロバス3台の購入、小中学校への地デジテレビやパソコン、電子黒板、白鳥神社前の御神橋の工事に至るまでの工事予算など、町民のための村田町独自の施策を講じた決算には賛成であるが、これら政府の予算を受けた村田町予算の決算には賛意を示すわけにはいかない。

また、各種補助金や助成金の削減、いくら請負契約のなりゆきか、らとはいえ町内の業者への工事請負、物品購入、請願道路への建設

賛成討論 太田 初美 議員

費も措置されなかつた決算についても同様であり、よつて私は認定第1号平成21年度村田町一般会計歳入歳出決算には反対する。

平成21年度村田町一般会計歳入歳出決算においては、景気低迷の長期化に伴う国の臨時経済対策として交付された地域活性化関連交付金事業の実施によって、教育環境の整備、公共施設の整備、インフラ整備のほか、雇用対策や商工対策など幅広く社会資本整備が図られた。

これらの要因によつて、歳入歳出とも前年度決算を10%以上上回ることが出来た。

また、財政健全化法に基づく2指標の実質公債費比率及び将来負担比率も年々改善している。

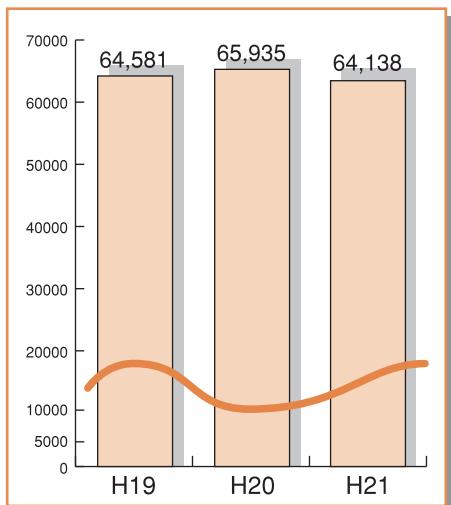
各種会計決算特別委員会にて、担当課長の説明を受け、詳細にわたり質疑等を行い、各施策に対する決算認定に対する議論を行つた。

よつて、決算審査特別委員長の報告のとおり私は認定第1号平成21年度村田町一般会計歳入歳出決算に賛成する。

税金など 滞納額 約3億5千万円

平成21年度決算滞納額における主な項目の推移

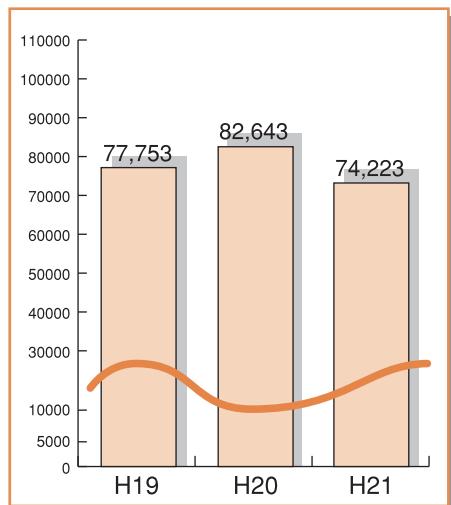
町民税 64,138千円



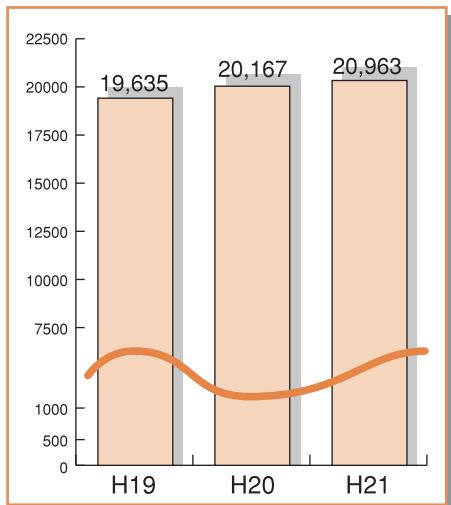
会計別滞納額の状況 (単位:千円)

会計名	平成19年度	平成20年度	平成21年度
一般会計	167,836	174,504	165,147
国民健康保険	148,998	167,907	167,518
後期高齢者医療	0	252	1,025
介護保険	4,307	4,397	5,306
公共下水道	12,133	11,045	10,950
農業集落排水	332	355	382
滞納額合計	333,606	358,460	350,328

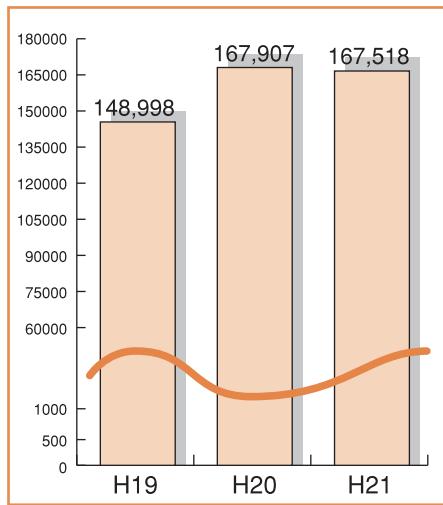
固定資産税 74,223千円



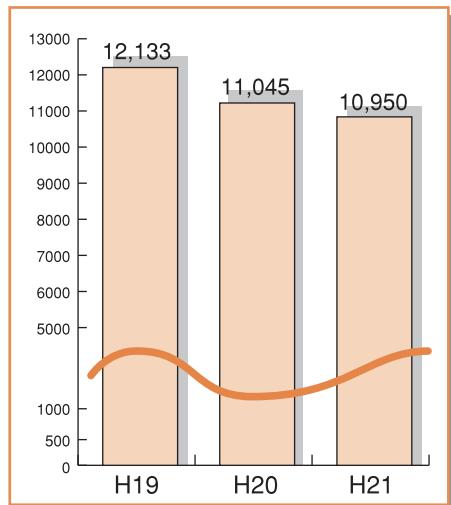
住宅・駐車場使用料 20,963千円



国民健康保険税 167,518千円



下水道使用料等 10,950千円



地方債現在高の状況

【単位:千円】

会計名	平成19年度	平成20年度	平成21年度
一般会計	8,648,310	8,451,960	8,393,809
公共下水道	3,829,996	3,689,858	3,547,032
農業集落排水	322,566	308,174	293,227
上水道	1,635,859	1,540,686	1,438,225
合計	14,436,731	13,990,678	13,672,293

対前年度増減額 △303,385 △446,053 △318,385

基金現在高の状況

【単位:千円】

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度
財政調整基金	205,639	262,654	398,003
減債基金	51,659	81,770	105,305
国民健康保険事業財政調整基金	47,081	27,664	13,135
介護保険事業財政調整基金	42,934	56,377	56,561
特定目的基金	102,442	109,193	106,584
土地開発基金	52,657	52,756	52,844
合計	502,412	590,414	732,432

対前年度増減額 △64,754 88,002 142,018

決算審査特別委員会

ハイハイ! これはどうなつてんの?



審查結果報告・斎藤万之丞特別委員長

平成21年度の村田町各種会計決算審査に当たり、本会議2日目の9月8日に決算審査特別委員会を設置してその審査を付託することに決し、特別委員長に斎藤万之坂議員、副委員長に吉野敏明議員を選出しました。9月8日から15日まで、現地調査を含めて慎重に審査した結果、平成21年度村田町各種会計決算は認定することに決定されました。

町民の皆様方には、町政参画の一助として頂ければ幸いです。

答 本来の納税貯蓄組合法に基づく納税貯蓄組合は、預貯金を金融機関に設けその中から納税するものが正当の組合で、過去この様な形態を取っていないのが実態である。組合の有益性、功績は十分認めるものの、今後この継続について連合会役員会、組合長会議等で協議調査し今年の7月に連合会を解散した。

答 地方税法の定めによつて、時効により消滅した部分を不納欠損処理している。税の公平性の観点から収納対策は、現年年度を中心に収納し過年度へ力を注ぐ形で収納率を高める努力を税務課一丸となつて取り組んでいく。

不納欠損額が前年度対比で1千6百万円増加しており納税意識の低下につながることが心配される。どの様な対策を講じるのか。また、時効の取扱いを含めた収納対策は。

質疑



が始まっている。宮城福祉社会が
平成24年まで本町に保育所を開
設したいと表明したが、本町の
保育所・幼稚園の将来構想をどう
考えていくのか。

町立子ども園開設や町立保育園の民営化など、待機児童解消に向けた自治体独自の取り組み

答 現在、第一小学校体育館の一室を借りて沿辺児童館を設置しているが、スペースが狭いという事もあり、今後は空き教室等の利用も検討していきたい。

沼辺児童館の環境が良くないと思われるが、今後どの様に改善して行くのか。

ハイハイ! これはどうなってんの?



答 町内で操業している企業のPRを兼ねて伺つており、町での企業展開に関する課題や要望等の意見も頂いている。特に、中小企業等に関してはセーフテ

答 防災訓練を学校毎に順送りで開催しているが、来年度以降は2つの学校区となる。従来の訓

ここ数年、景気低迷によつて地方の企業は厳しさを増している。町長の企業訪問において経営者、企業側からどの様な声が出ているのか。

答 確かに外野の方は石が浮いてる。建設課で何かあるたびに拾つてはいる。整備については建設課と協議して頂いてお願ひでできればありがたい。

答 平成22年度採択に向け、針生前地区の基盤整備事業が進められているが未同意者はいるのか。

答 役員と事務局を通じ交渉しているが、現在3名の方と同意に至っていない。今後も同意を頂けるよう交渉を進めていく。

ふるさと再生雇用特別基金事業を活用し東山墓地を調査しているとのことだが、その進捗状況は。

答 台帳を中心に行つて確認作業を行つてある。53基という状況。墓地の図面をもとに使用者の判明しているのは426基、約8割まで確認している。残りについても年内に把握出来るように努力する。

谷山野外活動センターの利用者が年々減少している。増加に向けた利用策をどのように計画していくのか。

答 P.R活動はしているが、キャンプといも煮会利用が多い。理者のリフレッシュセンターと協議し対応したい。

答 育休をとった家庭の事情により対応している。5歳児については退所させていない。

保育所に入所している子どもの母親が育児休暇を取った場合母親が在宅ということで一時退所させられているのか。

答 育休をとった家庭の事情により対応している。5歳児については退所させていない。

農業用排水路とため池整備についての考え方を問う。

答 春、秋2回共同作業で用排水路の掘り上げ、雑草刈り払いをお願いしている。各地区的水田改良組合長、行政区長から要望があった所には材料等の支給を行っている。ため池台帳を整備して、修理等を実施している。

答 95カ所あり1カ所整備するのに1千万円かかる。町単独では困難なので制度が復活したらたちに取り組んでまいりたい。

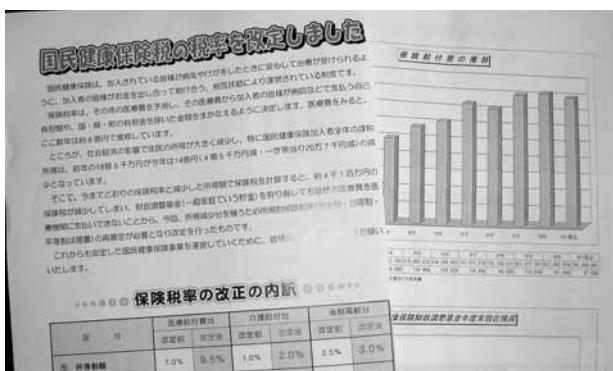
イネットの取り組みや懇談会の開催、道路網の整備等の他、充実を求める声が多く政策に活動していきたい。

練と別な視点での訓練が必要となるが、どう考えているのか。

答 今年度初めて地域参加型の防災訓練を開催し、土砂災害の対応訓練も加味した。今後の防災訓練は、広範囲の地区に渡るので地域に根差した訓練に転じて行く必要があると考えている。

答 今年度、国保税の引き上げ行つた。今後の国保会計の見通しはどうなるのか。

答 伸び率2%を設定していたが全体で8%の伸びで、医療給付費の支払い状況が予想以上に伸びており金額では毎月450万円から5百万円増になつている。今後の医療給付費の状況を見ながら判断対処していくが、大変厳しい情勢と見通している。



決算審査特別委員会

平成21年度村田町各種会計決算審査における要望事項

平成22年9月15日

- (1) 日本経済の停滞に伴う経済不況等により、町の滞納繰越額も多額になり、町財政運営に大きな影響を与えており、収納体制を強化するとともに、さらなる創意工夫により納税意識の普及、向上を図ること。
- (2) 職員の研修については、政策立案能力の向上につなげることは勿論のこと、企業感覚、経営感覚を習得するような研修を取り入れ、職員の意識改革を図るよう企画すること。
- (3) 子育て支援の観点から、幼稚園、保育所、児童館については、利用者が利用しやすい環境整備を図ること。
- (4) 町財源確保策として、普通財産の売却を進めるとともに、企業誘致に最善の努力をつくすこと。
- (5) 医療費抑制の面から、特定健康診査及び各種がん検診の受診率向上を図るとともに、健康増進のための意識高揚、環境整備に積極的に取り組むこと。
- (6) 町の基幹産業である農業については、関係機関、農家等との連携強化を図り、農家の経営基盤安定に資する水路、ため池等の整備を含めた農業振興策を立案し、その計画実現に努めること。
- (7) 町民の安全・安心を確保するため、消防団員の減少及び高齢化、並びに装備状況を勘案した新たな消防活動システムの構築に向け、消防団と協議を進めること。

村田町議会決算審査特別委員会 委員長 斎藤万之亟

臨時会

平成22年第4回

村田町議会臨時会

内容は、新設統合小学校建設事業の付帯工事として、外構工事、プール解体工事、庭木及び石碑の移転、スクールバス購入に係る経費のほか学校給食業務委託等の関連経費を補正するものです。

8月11日に臨時会が開かれ、平成22年度村田町一般会計補正予算（第2号）を審議しました。提

案理由は、新設統合小学校建設事業に係る関連予算を措置するため補正するものです。

歳入歳出予算の総額に8千65万2千円を追加し、歳入歳出予算の総額を52億63万2千円にしたもので、平成23年4月新設統合小学校の開校に伴い、学校環境整備と村田第一小学校校舎解体に伴う児童の給食提供に必要な経費を措置。その主な中味は、教育費の4千404万4千円は統合小学校建

8月11日に臨時会が開かれ、平成22年度村田町一般会計補正予算（第2号）を審議しました。提案理由は、新設統合小学校建設事業に係る関連予算を措置するため補正するものです。

歳入歳出予算の総額に8千65万2千円を追加し、歳入歳出予算の総額を52億63万2千円にしたもので、平成23年4月新設統合小学校の開校に伴い、学校環境整備と村田第一小学校校舎解体に伴う児童の給食提供に必要な経費を措置。その主な中味は、教育費の4千404万4千円は統合小学校建

【討論なし・原案可決】

ズバリ 一般質問

町政を問う



国保税の大幅値上げを抑えるために、 一般会計からの繰出しをせよ!

佐藤年夫議員

1 6月議会で、国保税が大幅に値上げになった。国保加入者の課税対象所得が前年度と比べて約4億5千万円、率にして24・5%の大幅な減少となつたため、現行税率での課税では大幅な予算不足になることから、所得割の税率を再算定し、国民健康保険の健全な財政運営を図るため改正するものである、との提案理由の説明であった。この結果、国民健康保険の被保険者に係る所得割率を現行10・5%から4ポイントアップし14・5%に改正し、平成22年4月にさかのぼって適用するというものであった。この議案に対しては、賛成6人に対して、反対が5人という小差での議決であった。多くの町民から、「こんなに値上げされたら、払いたくとも払えない」とか、「今まで3人家族で月1万3千円だったのが、今回3倍の月3万9千円に値上げされた。とてもじゃないけど支払えない」と言つた苦情が相当出ている。福島県白河市では、一般会計から国保会計に1億1千万円を繰出した。岩沼市は、所得割の税率を1・27%引き上げた。亘理町は2・0%

%、山元町は2・7%の値上げとなつた。3市町は共に、引き上げ幅を極力抑制するため一般会計からの繰り入れを行つた。制度上は本来想定されていない「法外」の措置だ。額は岩沼市が1億2千万円、亘理町が3年間分で3千万円に入る。そこで問う。今回の値上げは平均何%の値上げになるのか。

2 前年度の課税対象額より約4億5千万円減少した、

3 その理由で、何世帯ぐら

いの減収があつて、その原

因は何なのか。

3 引き上げ幅を極力抑え

るために、町としても、一

般会計から国保会計への繰出しを行うべきだ。今回値

上げしても、5百万円も不

足するというのだから、來

年も不況が続く見通しなの

で、国保税の更なる値上げ

は無理だ。23年度当初予算

をしなければ財政運営はで

きない。これ以上の値上げ

町長の考え方を問う。

4 そもそも、各自治体で

国保会計の運営が困難になつてきたのは、昭和59年10

月からの、それまで国は各自治体の医療費の45%を国庫補助金として補助をしてきたのに、この時から何と6・5%も大幅引下げの38・5%にしたのが原因である。

だから、従来までの地方6団体もこぞつて、45%に戻せ、と強く要求している。国

町独自としても要求すべきではないか。

国保加入者以外の7割もの町民の負担になるので、慎重に検討したい

町長答弁

1 今回の税率改正は、医療費総額がほぼ前年並みと見込み、5月に住民所得が確定したのを受け、国保加入者の課税所得が大幅に減少したことにより、国保税率を改正したものである。税率改正に伴い、所得割率を4ポイント引き上げた。国保加入者一人当たりの年税額は、平成21年度が9万5千49円、今年度本算定期で9万5千379円となり、一人当たり年間の税額で330円の増、率にして0・3%の増となっている。

2 前年度に比べ、国保加入者分は、約4億5千万円の減となつた。減収理由は

経済状況や雇用状況による影響がある。減収世帯の把握は困難だ。軽減世帯の増減では、昨年度が887世帯、今年度が992世帯となり、単純比で、105世帯の増加となっている。国保加入世帯の約55%だ。だが、国保を含む医療制度は、被保険者間の助け合い制度だ。基本的には、医療費などに要する費用から国・県支出金等の公費負担を除いた費用を国保税として被保険者の皆さんから負担して頂くことになっている。

多くの町民は、被用者保険いわゆる働いている職場の保険に入れる。本年4月1日現在の当町の人口1万2千259人に対する国保の被保険者数は3千515人だ。一般会計からの繰出しは、7割以上の町民の方の負担が発生する。今後の国保の医療費の動向や税負担の状況等、総合的に検討を行い、対応していきたい。

4 国保制度の諸問題は、町のみならず、全国の自治体の共通のもので、要望活動を効果的、効率的に行なうため、連携して実施していきたい。

ズバリ町政を問う

一般質問



活力ある村田町創造について 町当局の見解を問う！

吉野敏明議員

1 人口減少・少子高齢化が進む中で、いかに生産人口と言われる人口を増加させるかが今後のまちづくりの課題であり、その為にはまず、町内に働き口を確保する事が一番の解決策であるが、町当局の企業誘致についてこれまでの取り組み、今後の考え方について説明願いたい。

2 若い人たちが安心して就業できる支援体制についてでは保育所・幼稚園の整備、子育て支援の体制を整備し、その環境を整える事が急務であると思うが、町当局のこれまでの対応、今後どのようにソフト・ハード面を整備しようとするのか。

3 町長のマニフェストには若者の定住策としての政策を掲げているが、どの様な定住策を制定しようとしているのか。

4 佐藤町長は就任当初から入札制度の改革を進め、公正・公平な入札制度を確立し、落札率についても以前の90%後半から約80%になつたことは、これまでの村田町政の中で誰も成しえなかつた事であり評価に値するものであると思う。しかし、全国的に公共工事が減少する中で町内の業者を

育成する為にも、町内の公共工事については、特殊な工事は別としても町内の業者に出来るだけ発注できるよう配慮すべきと考える。具体的にどの様に地元業者に配慮するのか、その考え方を具体的に説明願う。

5 今年は、NHKでのど自慢、ラジオ体操が放送され、今年の秋には「お菓子放浪記」という映画の撮影も蔵の町並みで行われ、全国に村田町をアピールすることが出来るものと考へる。

また、10月には蔵の陶器市・布袋まつり等で、町外から多くの方が村田町を訪れ活気づくが、それは一過性のものであつては駄目であり、いかに継続させるかが大切であると考える。蔵やその他の観光資源を、いかに活かしたまちづくりをしているのか。

待つ観光から呼び込む
観光へ！

町長答弁

1 昨年度から県内の希望する市町村で構成する「宮城県企業立地セミナー」に積極的に参加し、本町への企業誘致に向け、PR活動と情報収集を行っている。

今後、企業誘致を進める手法の一つとして、企業の要望するオーダーメイド的な開発や、PFI的な手法による企業誘致と団地造成も含め検討したいと考えている。また、企業誘致にあたって、みやぎ企業立地奨励金と併せて、町独自の新たな追加優遇施策も講じて行きたい。

2 子育て支援の充実を図るため、就労等で日中、保育所で受け入れて保育を行っている。今後の支援対策としては、幼稚園においても、受け入れ時間を延長する「預かり保育」の早い段階での導入を検討するほか、施設面においても、本町における保育・児童教育・学童保育の拡充を図るために、早急に施設整備の全体構想をまとめていきたいと考えている。

3 町の人口減少を抑制し、定住促進と地域の活性化を図るため、新たに住宅の取得をするときや民間住宅の賃貸を行なう若者等の世帯に対しての、支援を考えおり、具体的な要綱等を検討している。これによりなかなか販売が進まない小谷地地区画整理組合の保留地の販売促進にもつながる

ものと思っている。4 本年4月に建設工事に関する一部改正を行ない、工種内容によって、入札参加範囲を地元の業者、柴田郡地域の範囲、仙台市内を含めた広範囲な地域として公告している。総合評定値について村田町内の業者と町外の業者とで点数に差を設けている。今後についても、工種内容等を見極めながら、公正・公平な工事執行を行いたい。

5 東北唯一の政令市でもある仙台市等の都市部を中心、積極的に情報発信を行うことにより、待つ観光からアグレッシブに呼び込む観光を目指したいと思う。道の駅を訪れる観光客を蔵の町並みに誘導する施策を、町、商工会、ふるさとリフレッシュセンターなどで検討しているところである。

ズバリ 町政を問う

一般質問



「国保税は高すぎる」との町民の意見多い。
国で高齢者医療制度改革を検討のこの時期、
村田町として医療制度一元化等を具申せよ。

上田万作一議員

國保税の本算定以降町に直接国保税についての昭会があつた件数は幾ら位か。 3 2 状況は県内でどのような位置づけとなつたものか。

いずれにしても、村田町の国民健康保険事業は非常に厳しい局面にあることだけは、紛れもない事実だ。 話は変わるが、平成20年4月から後期高齢者医療制度が施行され、さまざまな議論にさらされながらも、

疑問の声が私の所にも寄せられた。また、かつて町税等を監視する立場にあつた方から、値上げ幅の問題もさることながら、これで溝納がまた大幅アップしたら、とんでもないことになつてしまふ、等の意見も寄せられた。そこで問う。

賛成6、反対5、欠席1の結果、原案可決となつた。7月の本算定で国保税は大幅アップとなり、郵送された納税通知書を見て、驚いたのは私ばかりではない。町民多くから問い合わせや、

6月定例議会で、応能割の税率を現行10・5%から38%アップの14・5%とする国民健康保険税条例の一部改正案が、無記名投票で

私は一医療保険財團保
や各種被用者保険、後期高
齢者医療保険更に、なるべ
くなら介護保険も含めて一
元化し、保険者を国とされ
たい」旨述べた。公聴会の
制度改革の方向性としての
説明では、現在の後期高齢



公聴会での意見陳述

もので制度設計に至る具体的なものとはいかなかつた。

者医療制度についての公聴会」が開催された。私は突然意見陳述の機会を得て、職務体験をとおした、かねてからの思いを述べたが、3分位の限られた時間内の発言、あくまでも概括的な

現在運用されている。しかし、先の衆議院選挙で、民主党がその見直しを公約に掲げ、圧倒的支持を得たことを背景に、現在国ではこの高齢者医療制度の改革が検討されており、去る8月4日仙台市で「新たな高齢

国において高齢者医療制度の改革が検討されているこの時期、村田町としては、**4** どのような機関に。
5 どのような内容の意見を具申しているものか。

6 私は、国において自ら制度改革を検討すると明言したこの最大のチャンスに、高齢者医療制度のみならず、日本における抜本的な医療制度改革の必要性を国に対して大いに具申していく必要があると思うが、町長の存念はいかがか。

そこで、町長にも問う。村田町にとつても国民健康保険事業は逼迫した状況下にあり、加えて町民からは国保税は高すぎる、との意見を多数伺っている現在、

また、私は、8月11日に県後期高齢者医療広域連合議会でも、国において高齢者医療制度の改革が検討されている折、広域連合としてどのような意見を具申してしているのか質問した。

者は独立した保険ではなく、国保や被用者保険の被保険者に戻すというもの。医療費精算については分離して処理することが検討されて いる。ある意味では、従来の老人保健と似て非なるもののようにも感じた。

6 制度の諸問題は市町村保険者共通で、全国市長会、町村会代表が高齢者医療制度改革会議の一員として意見を述べている。全国町村会長が6月23日に制度改革意見書を提出。

全国後期高齢者医療広域連合協議会も厚生労働大臣に要望書を提出。構成町として内容を共有し、市町村保険者の意見を充分反映していると認識している。

5 目指す方向は、上田議員と同じ医療保険制度の二本化の早期実現。一元化のためには、負担の方法や、負担率の問題など段階的に進める必要性から、一元化

3 相談が12件あつた。
4 所得割率は1位、資産割率は29位、均等割は31位、平等割は10位である。
財務省、各政党、地元選出国会議員である。

目指す方向は議員と同じく
医療保険制度の一元化の
早期実現

ズバリ 町政を問う



観光地「村田」としての取り組みと 「蔵」を活かしたまちづくりについて

大沼克巳議員

現在、ヤマショウ、ヤマニについて、村田商人やまじょう記念館設置管理運営要綱、ヤマニ邸の設置及び管理に関する条例・規則等をもとに運営・管理をしているが、現実には観光客の対応やイベント関係については、許容範囲を広く運用しているのが現状だと思う。今年の6月からは雇用創出交付金事業の中で、ヤマニの店蔵で観光案内所を開設している。

2 国の補助制度や文化財の登録制度の利活用を考えているのか、考へているのであれば時期はいつ頃か。

3 また蔵の町並みと町所のやましようとヤマニの今後の整備計画について考え方を問う。宮城県は、2013年の夏にJRとのタイアップで行うDC（デステイネーションキャンペーン）の再誘致を目指す方針だが、村田町でも「道の駅」開設の効果や映画「お菓子放浪記」とのタイアップなどの宣伝効果により、受入側として観光地・観光施設の整備・おもてなしが益々重要になつてくると思う。

4 観光地として今後の町全体の整備等の長期的なビジョンとすぐ取り組む事業などの考えがあるのか問う。

追質問1 委員会を何回開催したか。

追質問2 ヤマニの観光案内所の来訪者数を問う。

追質問3 町として、まちづくりのためのNPO等の団体設立の助成や人の育成、研修会などによる意識付けや機運を盛り上げる施策がもつと必要なのではないか。

追質問4 マスコミや旅行会社による情報発信と同時に、受入側の整備として「道

の駅】に村田町の駐車場や龍島院や白鳥神社の回遊ルートなどがわかり易く明示してある大きな観光案内板を設置するなどの整備事業とヤマニの観光案内所の来年3月以降の取扱いに関して問う。

追々質問1 町執行部の回答としては、四年前と同じく検討するとの答えだが、蔵は劣化などで雨漏りがひどく保存したくても出来ない状態になりつつある。文化財としての対応をするならする、もしくはそのままにして出来ることだけをやつしていくなど、蔵の町並み委員会を開催して早急に方向性を出すべきだと思うが如何か。

所管の登録文化財制度等の導入については、広く町民から意見を聞き、委員会で調査し、所有者や関係機関等と協議しながら検討する。

3 目下のところは施設の活用などの管理運用面での整備を図っていきたい。

4 道の駅村田とヤマニ邸の観光案内所との連携により、蔵の町並みやお土産等の特産品そして白鳥神社、龍島院などの情報を発信し、道の駅から蔵の町並みを中心として町中への導線が確立できるよう努めたい。また慢性的に駐車場が不足しており、受け入れる側の立場として検討したい。

追質問1 一回のみの開催。

追質問2 7月7日から9月7日まで646人。

追質問3 外からの視点や若者などが活躍出来るような土壤を作つて行かなければならぬと思う。

追質問4 存在する役割が充分今後も發揮できるというのであればぜひ前向きに考えたい。

追々質問1 保存すべきものは保存し活用すべきものは活用するという事で、緊急に委員会を開催し今後の方向性をしつかりと確認したい。

ズバリ町政を問う

一般質問



女性を守る「子宮頸がん予防ワクチン接種」の公費助成の制度創設を

太田 初美 議員

女性特有のがんである子宮頸がんは、年間約1万5千人が発症し3千5百人が亡くなっていると推計されている。このがんは、ヒトパピローマウイルス感染が原因であることが解明されおり、予防ワクチン接種と検診の定期的な受診によって発病を防ぐことが可能で、予防できる唯一のがんと言われている。撲滅に向けた取り組みの高まりを受け、本町における予防ワクチン接種費用の公費助成の制度創設について問う。

1 近年、若い女性に多発している子宮頸がんはワクチン接種と検診の定期的な受診によって発病を防ぐことができ、昨年末から10歳以上の女性を対象に子宮頸がんの予防ワクチン接種が可能となつた。本町の子宮頸がん予防ワクチン接種費用の公費助成の制度創設をどのように考えているのか。

2 昨年度から、子宮がん検診費用が無料となる無料クーポン券が発行され若年層対策が講じられた。しかし、平成22年度政府予算は、この検診無料クーポン券に関する事業費が前年度比で3分の1削減された。本町の子宮頸がん、乳がん受診

における影響を伺う。

追質問1 子宮頸がんは、定期検診とワクチン接種によつて防ぐ事が出来るが、予防ワクチン接種が進みにくい状況だ。これを受け厚労省は来年度、新規に子宮頸がん予防対策に150億円の予算を計上した。

新たな国の施策も踏まえ、早期実現に向けた助成制度実施の取り組みを再度問う。

追質問2 本町でも子宮頸がんの検診費用が無料となる、検診無料クーポン券を配布し受診促進を促しているが、若年層の受診率が常に低いのが実態である。若年層の、子宮がんの受診率を上げる対策にどの様に取り組むのか。

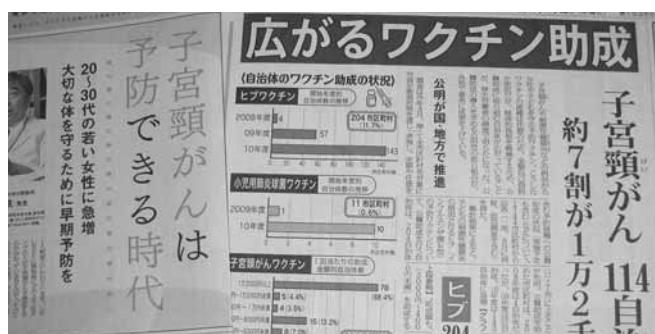
追々質問 子どもを守る小児用ヒブワクチンと肺炎球菌ワクチンが認可された。

髓膜炎の病気は、一度かかると症状が重く治つても後遺症になるケースが多くヒブワクチン、肺炎球菌ワクチンの2つの接種で約8割が防げる。接種費用も約7万円で金銭的負担が大変。

病気から子どもを守る、小児用ワクチンの接種助成に対する本町の見解を問う。

町長答弁

1 各自治体の公費助成が増えている。ワクチンの予防効果を高めるには国の責任で実施するよう町村会として国政に要望書を提出して、厚労省も来年度概算要求で、子宮頸がん予防対策を新設本町も国の動向を見据え取り組み課題として検討する。



追々質問 保護者の経費軽減の観点から、小児用ヒブワクチンと肺炎球菌ワクチンの公費助成の自治体が増えつつある。居住地によつて接種費用が異なることに問題があるとして、全国の首長や議会が国に対し、副作用の対策と公費負担を希望があり、本町も要望を行うと共にその動向を見据えながら検討していく。

におよぼす影響を伺う。

追質問1 子宮頸がんは、定期検診とワクチン接種3回で約5万円の費用がかかる事で、約5年層の取り組みが進みにくい状況だ。これを受け厚労省は来年度、新規に子宮頸がん予防対策に150億円の予算を計上した。

新たな国の施策も踏まえ、早期実現に向けた助成制度実施の取り組みを再度問う。

追質問2 本年度より中学校に子宮頸がんの啓発冊子を配布し検診の重要性を理解させている。また、健康推進委員、福祉関係イベント等を通じて若年層の啓発を図ると共に、医師会と連携を図り検診しやすい環境作りを行っていく。

追々質問 保護者の経費軽減の観点から、小児用ヒブワクチンと肺炎球菌ワクチンの公費助成の自治体が増えつつある。居住地によつて接種費用が異なることに問題があるとして、全国の首長や議会が国に対し、副作用の対策と公費負担を希望があり、本町も要望を行うと共にその動向を見据えながら検討していく。

ズバリ 町政を問う

A black and white portrait photograph of James A. Doolittle, showing him from the chest up. He is wearing a dark suit jacket, a white shirt, and a dark tie. His hair is dark and neatly styled. The background is plain and light-colored.

学校跡地の利活用について 60歳以上の高齢者の就労確保について

村上 登議員

子どもたちに多くの自然体験をしてもらい、やさしく豊かに成長していくのを見守つていくことが大切ではないかと思う。

「子どもたちを取り巻く環境としては、自由時間の減少、地域社会の変容、自然環境の変化などにより、意識的に仕掛けなければ生活面を含めて子どもたちが様々な体験をする機会はそう多くはないと思う。



町として「NPO法人」にどのような方法で一般労働者派遣業務、若しくは、特定労働者派遣業務を行わせるのか問う。

町は学校跡地の利活用はその地域の方々と協議し決定したいとしているが、現時点でどのような協議が行われているのか、協議に参加された方の範囲を問う。

独立行政法人「国立青少年教育振興機構」の調査によると、子どもの頃の体験が豊富な大人ほど、やる気や生き甲斐を持っている人が多かつた、とした調査結果を報告している。

2 60歳以上の高齢者の就労先の確保について

議員指摘の総合体験の場としての、利活用についても貴重な意見として現在検討中である。

現在、意見等を集約し活用内容、経費、運営経費など総合的な検討を実施している。

1 学校跡地は地域においても思い入れのある場でありその利活用については、現在施設台帳等の資料を作成し、小学校区域毎に行政区長、地区会長そして学校関係者に参加をいただき、跡地の利活用について貴重な意見をいただいた。

今後、資金面も含めて高齢者等の雇用の安定に関する法律、労働者派遣法の法律を精査して対処していくたいと思つてゐる。

**これまでの経験をシルバーで
生かしてみませんか?**

※詳しくはお住いの市・町のシルバー人材センターにご相談下さい。

シルバー人材センターはこんな会員を募集しています。

- 健康で働く意欲のある、原則60歳以上の方。
- センターの趣旨に賛同した方。
- 入会説明を受け、入会の申込書を提出した方。
(理事会の入会承認が必要です。)
- 定められた会費を納入した方。

シルバー人材センター会員は、こんな仕事をしています。

- サービス分野
- 専門技術分野
- 専門技術分野
- 折衝・外交分野
- 技能を必要とする分野

The diagram illustrates the journey of a senior citizen. On the left, an elderly man with a thoughtful expression has a speech bubble saying "私はできる仕事がないかなあ". An arrow points from him to a computer keyboard icon. Another arrow points from the keyboard icon to a building labeled "シルバー人材センター" (Silver Human Resource Center). Inside the building, a man sits at a desk. A final arrow points from the building to another elderly couple on the right, suggesting they have found suitable work.

**いろいろな
お引き受**

- 就業機会創出者が訪問して、
●依頼される職種によってセミ
●会員等についてお聞きし、見
1 手軽にお電話でお申込みにて
<http://shige>
- 2 センターは、請負・委任契約によ
て完成・遂行いたします。
- 3 ご相談、お見積りのうえ、セ
就業についてはすべてセン
- 4 収益を目指さないで、一筋
5 公益的、公共的使命のな
6 無料職業紹介もおこなってい

高齢者の皆さま

地方公

シルバー人材センターの必要性は認識している

施設台帳の整備、地域の検討会議等を開催し計画を作成中

現在、村田町いきがい人材センターが一部業務を行っているが任意団体であるため、団体としての契約行為が出来ない状況にある。町としても様々な角度から検討しているところでありますが基本的にはシルバーパー

常任委員会

リポート

生活環境・環境衛生行政について

総務民生常任委員会

1 家庭ごみ有料化について

平成21年5月の仙南地域広域行政事務組合理事会において『ごみ有料化』を導入する方針が決定された。今後は住民懇談会などを通じて広く意見を求め、「ごみ有料化実施計画」を策定し、平成23年10月実施を目標に『ごみ有料化』を推進する。

2 ごみ処理施設建設計画について

●施設名称：（仮称）仙南クリーゼンセンター ●事業主体：仙南地域広域行政事務組合 ●場所：角田市（検討中） ●処理区域：2市7町 ●能力：225t／24h（75t×3炉） ●建設年度：平成25年度～平成27年度 ●供給開始時期：平成28年度 ●焼却炉型式：理事会にて決定

3 柴田斎苑新設について

現施設は供給開始から43年4ヵ月が経過して老朽化が進んでいる。新設事業費は、あぶくま斎苑建設事業費（約15億円）と同程度が見込まれる。

4 旧村田衛生センター解体について

計画では平成27年度に調査設計業務、平成28年度に解体工事、解体費用は2億2千6百万円。村田町の負担割合は40・07%となる。

○委員会所見

ごみ有料化の問題は、ごみ量の増加・ごみの種類や質の多様化による収集・処理費用の増加、ごみ処理費用の公平性、有料化によるごみの減量効果などの点からすれば、有料化は理解できるものの、実施にあたっては住民に対して説明を充分にして、広報等による周知期間をある程度とて、住民の理解の下に実施するよう求める。

ごみ処理施設は、角田・大河原衛生センターの処理施設の延命化対策工事施工により平成28年の（仮称）仙南クリーンセンターの供用開始まで稼動させる予定だが角田市において建設予定地の確定が遅れしており、一刻も早く計画に則った事業の遂行を要望する。

老朽化が進んでいる柴田斎苑についても仙南地域広域行政事務組合に積極的に働き掛け財政状況を踏まえ、早期に建設できよう求める。

5 文化財保護管理指導事業について

町内186箇所の登録遺跡から、毎年、箇所を選定し、パート

ロールしている。
怪我等で動けない時は、獣医へ連絡することになる。

埋蔵文化財の調査

包蔵地や隣接地域において、建設工事などをを行う場合は、事

前に県と町教育委員会・事業者の三者が協議を行なう。調査は、

県教育委員会の指導のもと町教育委員会が行なう。

確認調査において遺構や遺物が確認できなかつた際はすぐ工事を行つても良いが、確認されれた場合は本発掘調査を実施し記録保存することになる。発掘調

産業建設教育常任委員会

1 文化財保護委員会について

この委員会は、その権限に属された事項や文化財の保存・活用に関する重要事項を調査審議している。

7 その他

- ①文化財めぐり ②古文書調査
新設統合小学校建設工事に伴い、平成20年7月15日から平成21年9月18日にかけて調査した

8 村田城跡発掘成果について

愛宕山古墳、附薬師堂古墳

件、町指定文化財は46件である。

○委員会所見

これまでに登録した遺物の数量は5千149点である。

○委員会所見

長い歴史の中で生まれ、育まれ、今まで守り伝えられてきた各種文化財を調査、保存、活用し、後世に伝えていくことは非常に重要なことである。管理、保存にあたつては、地域住民の協力を得ながら万全を期すよう求められる。

また、新設統合小学校建設工事に伴い調査した村田城二の丸跡からは、5千点以上の遺物が出土している。これらは、本町の貴重な共有財産であるとともに、可能な限り町民に公開するなど、その活用に努められたい。

議会日誌

- 8/3 宮城県後期高齢者医療広域連合議会全員協議会
(仙台市)
- 8/6 全員協議会
- 8/11 第4回村田町議会臨時会
宮城県後期高齢者医療広域連合議会定例会
(仙台市)
- 8/12 大河原町外1市2町保健医療組合議会全員協議会
(大河原町)
- 8/20 総務民生常任委員会
産業建設教育常任委員会
- 8/24 大河原町外1市2町保健医療組合議会臨時会
(大河原町)
- 8/25 仙南地方町村議會議長会議長会議(大河原町)
- 8/30 第6回村田町議会活性化調査特別委員会
第6回学校教育環境調査特別委員会
- 9/2 議会運営委員会・全員協議会
- 9/7 第5回村田町議会定例会本会議(1日目)
- 9/8 第5回村田町議会定例会本会議(2日目)
決算審査特別委員会(1日目)
- 9/9 決算審査特別委員会(2日目)
- 9/10 決算審査特別委員会(3日目)
- 9/13 決算審査特別委員会(4日目)
- 9/14 決算審査特別委員会(5日目)
議会運営委員会・全員協議会
- 9/15 決算審査特別委員会(6日目)
第5回村田町議会定例会本会議(3日目)
- 9/30 第7回村田町議会活性化調査特別委員会
第7回学校教育環境調査特別委員会
- 10/5 仙南地方町村議會議長会議(大河原町)
- 10/6 議会広報編集審査特別委員会
- 10/15 議会広報編集審査特別委員会
- 10/21 議会広報編集審査特別委員会
- 10/22 仙南地域広域行政事務組合議会議会運営委員会・
決算説明会・全員協議会(大河原町)
- 10/26 仙南地域広域行政事務組合議会定例会(大河原町)
- 10/27 第8回村田町議会活性化調査特別委員会
第8回学校教育環境調査特別委員会
- 10/29 大河原町外1市2町保健医療組合議会定例会
(大河原町)



秋まつり



みやぎ村田町蔵の陶器市

議会を傍聴しませんか

議会は誰でも傍聴できます〔定員20人〕

次の定例会は、12月15日開会予定です

詳しくは議会事務局まで TEL83-6410

編集後記

■ 小京都村田町の観光イベン
トは終わり、足を運んでいた
だいた多くの方に村田の良さ
を感じていただけたと思う。

■ 調査特別委員会で二つの調
査を行っている。近々広報を
通じて町民の皆さんに結果を
報告できる事と思います。今
回は九月議会の報告をいたし
ます。寒さが近づいています。
お体をご自愛ください。

■ 農家の方々の
話を聞くと今年
はモミ皮が厚く
米が細く出来栄
えは悪いそうだ。
真夏の猛暑が秋
の収穫に及ぼし
た被害である。
米の暴落、仮渡
し金の減額と踏
みだり蹴ったりで、民主党の
政策の目玉の一つでもある戸
別所得補償制度でどの程度救
われるのか。

■ 今年のノーベル化学賞は日
本人2名の方が受賞した。今
日までノーベル賞全体で18名
が受賞、大国アメリカに次ぐ
受賞者数ながら大学の研究費
が他国と比べると極端に少な
く今後も頭脳流失が心配され
る。